

## 今週の株式見直し

先週の日経平均は、トランプ大統領が、年5,000億ドル強の中国からの輸入品すべてに関税を課す方針を示したことや、中国・欧州の通貨安誘導に関する発言を受け、為替がドル安・円高になったことや、日銀の金融政策の見直しや再検討に関する観測が浮上したことにより、値がさ株が売られ、日経平均は週初300円の大幅安で始まった。しかし、その後は、米国とEUが自動車を除く関税撤廃に向けた交渉を開始することに合意したことや、中国の金融緩和や財政出動への高まりから、徐々に値を戻す展開となった。

政府は、人手不足が深刻な建設・農業・介護・造船・宿泊の5分野のほか一部の製造業や外食産業を対象に2019年4月に始める外国人労働者の受け入れ拡大に向けて、在留資格の基準緩和や、入国管理法改正案を秋の臨時国会に提出する方針を示した。これまでは、専門的な技能をもつ人材に限定して外国人労働者の受け入れを認めていたが、単純労働についても規制の緩和により門戸を開くことになりそうだ。

日本では、治安悪化や日本人の雇用確保を理由に外国人労働者の増加に慎重論が多いと言われてきた。しかし、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの調査によると、外国人労働者が「増えていく方が良い」、「増えていくことは仕方がない」との回答が69%に上り、外国人労働者を受け入れることに対する抵抗感は、薄まっているようだ。

2004年から外国人労働者を受け入れている韓国では、雇用許可制度が導入されている。この制度は、韓国人労働者の雇用を守るための仕組みが3つある。1つ目は、韓国人を2週間募集したにもかかわらず人が集まらなかった企業のみが外国人労働者を雇用できる。2つ目は、永住権を得られない期間に限り就労を認める。3つ目は、毎年政府が不足する労働力を業種ごとに推計し、その数だけ外国人労働者を受け入れる。この制度により、韓国人が集まりにくい業種や中小・零細企業の人手不足が緩和されているという。

アベノミクスの第3の矢として期待されてきた規制緩和は、潜在成長力の引き上げにもつながる重要な政策であった。しかし、これまでの成長戦略の進捗を見てみると、市場の期待を裏切り、株安を招いた経緯もある。岩盤規制としてきた外国人労働者の受け入れ岩盤に風穴を開ける今回の政策の方向転換により、アベノミクスを再加速させることができるのか、今後の動向に注目が集まる。

30・31日に行われる日銀金融政策決定会合に注目が集まる。現在、日銀は日経平均連動型のETFを1.5兆円、TOPIX(東証株価指数)連動型のETFを4.5兆円の合計6兆円の購入枠(年間)を設けている。一部報道でこの購入枠の配分比率をすべてTOPIX型にするのではないかという観測が紹介されている。仮に、すべてをTOPIX型に変更した場合、幅広い銘柄への資金の流入増となることから、日経平均株価への寄与度の高い値高株株優位の展開から、中小型株優位の展開へ方向転換する可能性が大きい。

引き続き海外投資家は7月第3週も買い越した。そして国会も閉会し、安倍自民党総裁3選の地固めが出来上がりつつある。一方、今週はドル円が111円前後で膠着感を強める中、4-6月期の決算発表のピークを迎える。

業績好調と思われる低PER銘柄を急いで拾っておくところだろう。

## 参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 配当利回り 一覧 18/7/26

※株価: 18/7/26大引け 配当金: 18/7/25時点の決算短信次期年間予想参照 利回り: 年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	7201	日産自動車	1,039	53	5.10%	7863	平賀	379	20	5.28%
2	2914	日本たばこ産業	3,092	150	4.85%	2411	ゲンダイエージェンシー	538	25	4.65%
3	7270	SUBARU	3,231	144	4.46%	3242	アーバネット	367	16	4.36%
4	8035	東京エレクトロン	19,005	823	4.33%	4705	クリップ	927	40	4.31%
5	8304	あおぞら銀行	4,300	184	4.28%	8887	リベステ	937	40	4.27%
6	1928	積水ハウス	1,921	79	4.11%	8903	サンウッド	588	25	4.25%
7	8053	住友商事	1,852	75	4.05%	7523	アールビバン	710	30	4.23%
8	6178	日本郵政	1,237	50	4.04%	6257	藤商事	1,194	50	4.19%
9	8002	丸紅	865	34	3.93%	3293	アズマハウス	1,690	70	4.14%
10	6703	沖電気工業	1,289	50	3.88%	7837	アールシーコア	1,239	50	4.04%
11	8411	みずほフィナンシャルグループ	196	7.5	3.83%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,269	50	3.94%
12	9437	NTTドコモ	2,880	110	3.82%	4918	アイビー	2,539	100	3.94%
13	4502	武田薬品工業	4,738	180	3.80%	6889	オーデリック	4,345	170	3.91%
14	6113	アマダHD	1,107	42	3.79%	9696	ウィザス	410	16	3.90%
15	5108	ブリヂストン	4,225	160	3.79%	8886	ウッドフレンズ	3,605	140	3.88%
16	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,455	130	3.76%	8119	三栄コーポレーション	4,175	160	3.83%
17	8031	三井物産	1,887	70	3.71%	3948	光ビジネスフォーム	478	18	3.77%
18	8001	伊藤忠商事	2,000	74	3.70%	9376	ユーラシア旅行社	586	22	3.75%
19	2768	双日	411	15	3.65%	7551	ウェッズ	749	28	3.74%
20	8058	三菱商事	3,169	115	3.63%	3177	ありがとうサービス	2,410	90	3.73%
21	8316	三井住友フィナンシャルG	4,507	160	3.55%	4298	プロトコーポレーション	1,379	50	3.63%
22	4005	住友化学	638	22	3.45%	6757	OSGコーポレーション	842	30	3.56%
23	8766	東京海上HD	5,315	180	3.39%	5983	イワブチ	5,680	200	3.52%
24	6471	日本精工	1,201	40	3.33%	3165	フーマイスターエレクトロニクス	1,015	35	3.45%
25	4183	三井化学	3,010	100	3.32%	8931	和田興産	935	32	3.42%
26	9432	NTT	5,114	170	3.32%	7722	国際計測	881	30	3.41%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。